

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 1 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02908

研究課題名(和文) インクルーシブ教育における学級経営モデルの構築

研究課題名(英文) Classroom management model in inclusive education

研究代表者

吉川 一義 (Yoshikawa, Kazuyoshi)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：90345645

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：要支援児は、他者と比較して自己能力を不当に低く評価し、効力感低下を招いて活動性が全般に低下した。要支援児には没頭できる活動により発揮された能力から適正に自己評価する機会が有効であった。小学1年から3年生までは過去の自分と比較して能力の伸長を根拠に自己を肯定的に評価し、承認していた。一方、4年から6年生は、他者との比較により自己評価・承認は低下した。自己評価や承認が低下した児童の特徴には、事実判断に先行して価値判断を行う傾向があり、行動改善に至る思考過程を阻害した。適正な自己評価・承認を得るために事実判断と価値判断を分けて思考する方法を学ばせること等、学年進行に伴う学級経営の要点が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は通常教育のあり方を特別支援教育の見地から再評価し、インクルーシブ教育の体系化を目指す。重視するのは、特別なニーズのある児童とそれ以外の児童の相互交流を促す学級経営であり、原型を当事者の個別性の観点から構築する。要支援児は、障害、学業不振や対人関係トラブル等、心理社会的要因から活動性低下に陥る。放置されれば生活不活発病へと進む。この問題に対して特別支援教育の知見は、要支援児の生きにくさを発見・同定した支援に寄与し得る。他方、特別支援教育は個人に焦点をあて集団での支援が不足している。これより、本研究は学級経営モデルの構築を通して、上記観点から特別支援教育の知見を補完するものでもある。

研究成果の概要(英文)：In children who needed support, there was a general decrease in activity by unfairly underestimating their own abilities, leading to a decrease in self-efficacy. Immersive activities and experiences worked for them. The ability demonstrated by immersion gave me the opportunity to properly evaluate myself. Children ages 6 to 9 had positive self-approval compared to their past selves. Meanwhile, children between the ages of 10 and 12 rated themselves by comparison with others. A characteristic of children with low self-approval was that they made value judgments before making factual judgments. This inhibited the thought process leading to behavioral improvement. For each age group, important findings in class management were obtained, such as having students learn how to think differently between factual judgment and value judgment for proper self-evaluation.

研究分野：特別支援教育

キーワード：インクルーシブ教育 通常教育 要支援児支援 学級経営 不当な自己評価 自己効力感の低下 活動性低下 事実判断と価値判断

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

開始当時、附属小学校には660名余りの児童が在籍した。この内、LD・ADHD・ASD・進行性筋ジストロフィーの障害由来や保護者の学習期待や対人トラブル等の心理社会的要因に起因して「生きにくさ」を抱えた児童が5.6%存在した。これら要支援児には活動性低下が生じ、これが契機となって二次的に生活不活発病に陥っている事例の存在も推察された。生活不活発病は既存の障害や疾患等に起因せず、動かないだけで健全な機能をも低下させる深刻なものである。一方、教育指導に寄与すべき学校研究は、アクティブラーニングを中核とし、インクルーシブ教育における学級経営を主題としたものは皆無であった。また、特別支援教育や教育心理学の研究は、障害や心理社会的要因に焦点化されて個別に支援する事例研究が多く、要支援児を含めた学級集団指導に直接言及した知見は極めて乏しい状況であった。要支援児だけでなく他児をもまた教育の対象とし、両者の相互作用に関する知見が求められていた。

### 2. 研究の目的

通常教育における個別支援と学級全体への指導を統合した学級経営モデル原型の構築を目的とした。このため、以下の3つの検討課題を設定した。検討課題1. 要支援児への個別支援プログラムの開発：要支援児の潜在能力開発を重視して活動性を高め、自己理解を修正するための個別支援プログラムを開発するため、活動性向上と自己理解修正の両要因と関係性の解明を目指した。検討課題2. 学級集団への指導プログラムの開発：児童が交流して、適正な事実判断に基づいた自他理解を得るためのプログラムを開発するため、事実判断・価値判断の仕方と自他理解の関係、及び、経年変化を明らかにすることを目的とした。検討課題3. 個別支援と集団指導を統合した学級経営モデル原型の構築と実践事例集の作成：個別支援と集団指導を統合した学級経営モデル原型の作成を目指した。

### 3. 研究の方法

(1) 要支援児への支援プログラムの開発：要支援児への個別支援として、放課後に「関心の高い」活動に没頭する体験を積ませた。実践資料として、活動の映像記録し、映像を視聴しながら児童に省察を求めた。省察では活動局面での事実・価値判断、自己評価、次回への期待と対処方略を問い、事実・価値判断と自己理解の変容を評価した。(2) 学級集団指導プログラムの開発：児童の事実・価値判断と自他理解の関係を把握するため、全ての児童生徒に対して「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を実施し、この結果を受けて児童生徒に個別面談を実施した(年2回)。これより学年に共通した事実・価値判断の特性を抽出し、双方の関係性から自他理解の類型化を試みた。(3) 学級経営モデル原型の構築：モデル構築のため、検討課題1と2の知見を精査し、蓄積事例(個別支援・学級指導・軋轢介入事例)に遡及的分析を加えて、学級経営モデルの原型を構築した。

### 4. 研究成果

(1) 要支援児支援の知見：校内支援委員会で挙げられた要支援児は5名であり、この内、Aを除いて級友とのトラブルは見られなかった。Q-Uの結果から5名は3つの群に分属した。行動特徴とQ-U結果から、活発に行動を表出し級友と積極的に関わるA(6年)は侵害行為認知群に属し、行動表出が消極的なB(5年)、C(3年)、D(4年)は非承認群に属した。そして、登校しづりが見られたE(6年)は不満足群に属した。自己評価の判断についての半構造化面接から、Aには偏った事実判断により気付いていない事実があることがわかった。強い信念と偏った事実認識に基づく主張が相手児童の反感を生んでトラブルに発展していた。これより、気づいていない事実気づかせることで価値判断や関係する信念に変化が生じるかを検討した。結果、事実に応じて価値を変更できた場合、事実判断も修正された。一方で、価値を容易に変更できないことも多く、継続検討課題となった。他方、非承認群の3名は共通して自己評価が低く、自己効力感の低下が見られた。放課後の時間を使い好きなことに取り組みさせた。開始当初はしたいこと自体を見出すことも困難な状態であったが、対話から関心ごとを引き出し、話題としながら描画や調べ活動、結果をまとめるなどの活動記録の作成を行なっていった。この経過で特筆すべきは、やりたい活動を見出せるようになってきたことであり、これらの活動に取り組む中で自らの能力への気づきが得られたことであった。学級での学習や集団活動において、他者との比較から自己の能力を不当に低く評価し、これを積み重ねて効力感の低下を生み、活動性の低下に至ったことが

推察された。このような児童には補充学習ではなく、没頭できる活動が重要であり、その成果から自己の能力を適正に評価すること機会が有効と思われた。また、登校しづりが見られたEからは、放課後活動に参加することで学校に来ることの価値を感じるようになったと語られた。これら要支援児には、一斉集団指導では他者から認められにくいことも推測され、教師が積極的な承認を与えることが有効であると思われた。

(2) 学級集団指導に関する知見：Q-Uの結果から、3～6年にかけて自己の承認が低下した。若本(2011)によれば、1～3年生は過去の自分との比較により自己評価するため、能力の伸長を根拠に肯定的に捉えやすいとされる。これより1～3年にかけて承認得点は上がりやすいが、4～6年生では他者との比較により自己評価が低下すると思われた。誰から何を評価されたいかとの質問紙調査の結果から、1～3年生は、教師や親から、勉強やスポーツ、習い事での成果を評価されたいとの結果であった。これに対して、4～6年では、友達からゲームの上手さや人を笑わせることができるなど、面白さを評価対象とするなど、評価されたい相手や対象内容の広がりが見られ、興味深い知見となった。即ち、抽象化能力の萌芽期(4年)を転換点として、価値判断のあり様が変わることがわかった。要支援児で承認評価が低かった児童は4年生以降に多いことも一定理解できた。この時期により多くの児童は価値観の拡大が見られるが、これが見られない場合、狭い対象内容について他者との比較から自己を見る視点は、ネガティブな作用をもたらすことが危惧された。即ち、級友の反応から自己を評価する際に、「できた・できなかった」事実から、良い/悪いなどの価値判断へと直ちに移行してしまうことが問題と思われた。自己の成長のためには、価値判断よりも、事実判断により学び、その結果としての努力が有効である。価値判断する前の事実判断を重視し、事実判断から学びや努力の契機を得ることの有効さを、実感を伴って理解していく介入が必要であると思われた。

(3) 学級経営モデル原型の構築：上記の知見に基づき、学級経営に際しては、学習活動や学級・学校生活において出会う出来事を理解する様式において、事実判断を丁寧に行い、その後で価値判断することの重要性が示された。このような様式の認識を習得するための教師の介入が必要かつ有効であると思われた。その上で、今回、活用したQ-Uアンケートを入り口とすることが有効であった。具体的には、Q-Uを実施して類型化し、半構造化面接により各児童の判断を問うことで、個別に介入する手がかりが得られる。また、学級担集団に共通する傾向や関心ごとについての資料が得られる。これにより、児童の個別性に即して実感を伴った理解のための介入が有効となった。加えて、事実の理解には、事実判断と価値判断を分けて理解を進める認識の枠組みの獲得が、不当に自己認識を下げて活動性低下に至る悪循環を避ける、脱出することには重要と思われた。学習場面での理解や学級・学校生活での出来事の理解など、事実面に即してその価値を理解していく様式は特別なものではなく、通常の学習においてその機会も多くある。これらの機会に、事実判断と価値判断を分けながら具体的に思考していく方法を強調していくことも必要と思われた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------